

ミリオン

ミリオン (インデックスポートフォリオ)

追加型投信/国内/株式/インデックス型

ミリオン (ジャパンドリーム ポートフォリオ)

追加型投信/国内/株式

ミリオン (バランスポートフォリオ)

追加型投信/国内/資産複合

ミリオン (リザーブ ポートフォリオ)

追加型投信/国内/債券

交付運用報告書

(決算日2024年11月7日)

インデックスポートフォリオ/バランスポートフォリオ

第37期

ジャパンドリーム ポートフォリオ 第34期

リザーブ ポートフォリオ 第30期

作成対象期間(2023年11月8日~2024年11月7日)

<ミリオン(インデックスポートフォリオ)>

第37期末(2024年11月7日)	
基準価額	14,344円
純資産総額	24,733百万円
第37期	
騰落率	23.5%
分配金(税込み)合計	5円

<ミリオン(バランスポートフォリオ)>

第37期末(2024年11月7日)	
基準価額	16,601円
純資産総額	1,428百万円
第37期	
騰落率	10.9%
分配金(税込み)合計	5円

<ミリオン(ジャパンドリームポートフォリオ)>

第34期末(2024年11月7日)	
基準価額	92,085円
純資産総額	6,105百万円
第34期	
騰落率	△3.4%
分配金(税込み)合計	5円

<ミリオン(リザーブポートフォリオ)>

第30期末(2024年11月7日)	
基準価額	9,993円
純資産総額	389百万円
第30期	
騰落率	0.1%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

インデックスポートフォリオは、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資効果を目指す「ミリオン・インデックスマザーファンド」への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行ないます。バランスポートフォリオは日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資効果を目指す「ミリオン・インデックスマザーファンド」への投資により、売買益の獲得をねらい、公社債への投資により利息収入の確保をはかります。ジャパンドリームポートフォリオはわが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。リザーブポートフォリオは内外の公社債等を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長をはかることを目的として、安定的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

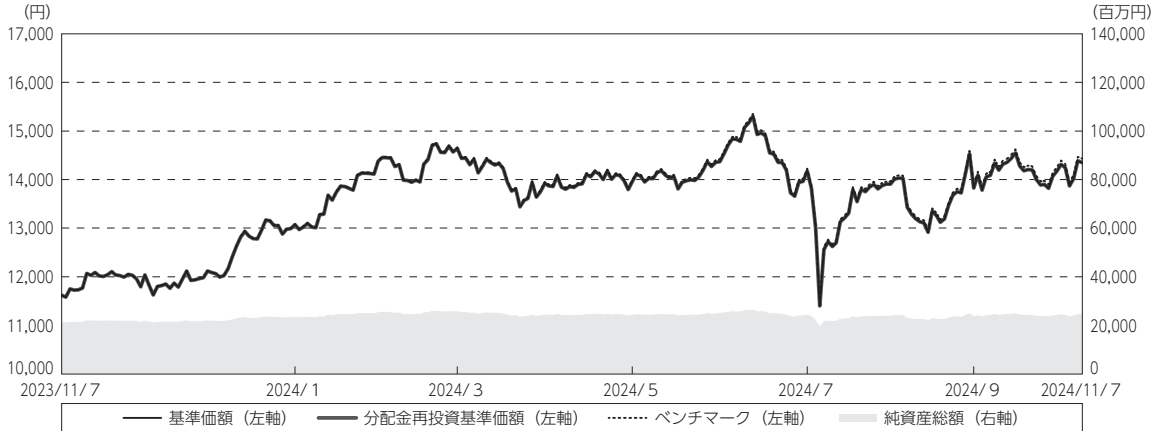
<https://www.nomura-am.co.jp/>

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2023年11月8日～2024年11月7日）



期首：11,615円

期末：14,344円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：23.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 - (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 - (注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックス*です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首（2023年11月7日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
 - (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- ※2024年11月7日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

1万口当たりの費用明細

（2023年11月8日～2024年11月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 60	% 0.440	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(a) (a) (投信会社)	(28)	(0.204)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(a) (a) (販売会社)	(28)	(0.203)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(a) (a) (受託会社)	(5)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) (株 式)	(0)	(0.000)	
(b) (先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(c) (監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	60	0.445	
期中の平均基準価額は、13,700円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

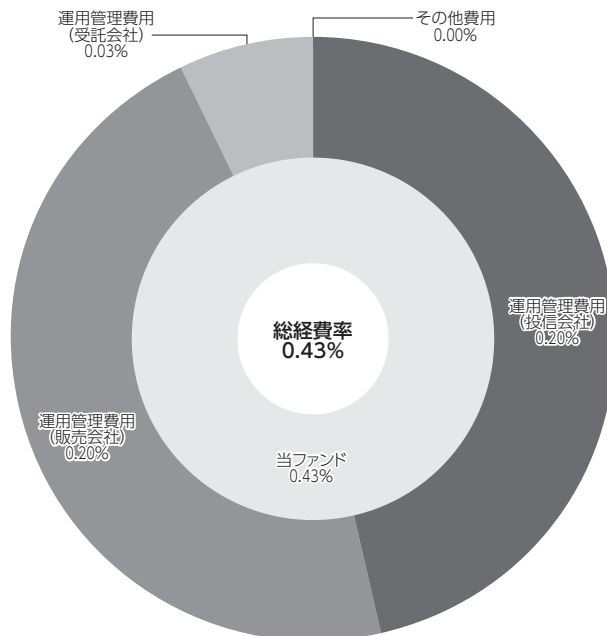
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.43%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

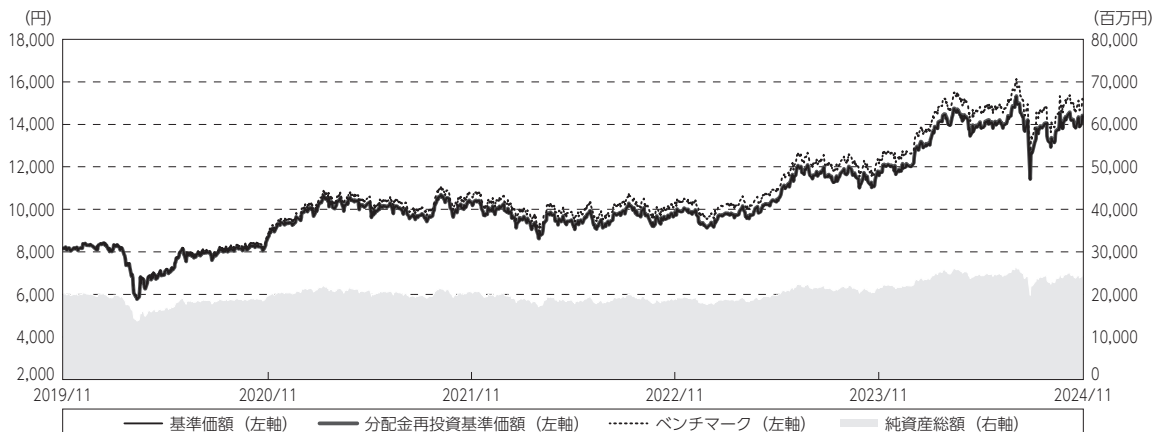
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2019年11月7日～2024年11月7日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年11月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2019年11月7日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2019年11月7日 決算日	2020年11月9日 決算日	2021年11月8日 決算日	2022年11月7日 決算日	2023年11月7日 決算日	2024年11月7日 決算日
基準価額 (円)	8,156	8,706	10,312	9,746	11,615	14,344
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.8	18.5	△ 5.4	19.2	23.5
ベンチマーク騰落率 (%)	—	8.6	20.8	△ 4.7	19.7	24.2
純資産総額 (百万円)	20,126	19,752	20,564	18,881	21,405	24,733

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

- ①「日経平均」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均」という）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

投資環境

(2023年11月8日～2024年11月7日)

国内株式市場は、期首より日銀政策決定会合を受けて日銀が現状の金融緩和姿勢を当面続けるとの見方が強まり上昇しましたが、その後は米金融引き締めの方針などを巡り一進一退の展開となりました。

2024年1月以降は為替の円安米ドル高傾向から企業業績への期待が高まったこと、日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったことや米国株の上昇などを受けて上昇しました。7月中旬以降は、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落に転じましたが、その後は日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言などを受けて反発しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年11月8日～2024年11月7日)

[ミリオンのポートフォリオ]

主要投資対象である「ミリオンのインデックスマザーファンド」受益証券に、期を通じてほぼ全額を投資しました。

[ミリオンのインデックスマザーファンド]**・株式組入比率**

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動した投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均トータルリターン・インデックスで同水準になるように投資を行ないました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

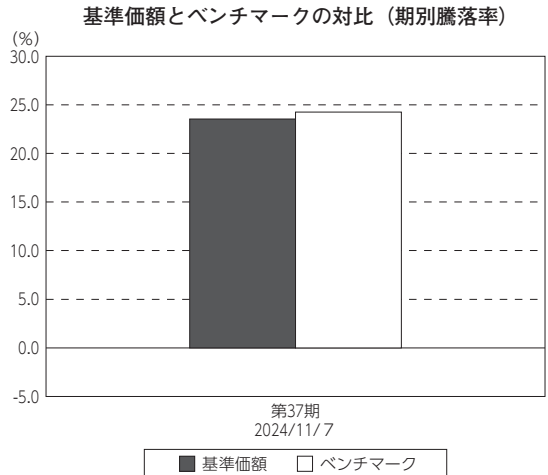
（2023年11月8日～2024年11月7日）

今期の基準価額の騰落率は+23.5%となり、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの+24.2%を0.7ポイント下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

（マイナス要因）

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

マザーファンドにおける資金の流出入などに伴う株式および先物の売買等による影響



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

分配金

（2023年11月8日～2024年11月7日）

収益分配金は、経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいてお手持り分配金は再投資いたしました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第37期	
	2023年11月8日～2024年11月7日	
当期分配金 (対基準価額比率)	5	0.035%
当期の収益	5	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	10,137	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【ミリオン（インデックスポートフォリオ）】

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組み入れ、引き続き、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指します。

【ミリオン・インデックスマザーファンド】

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

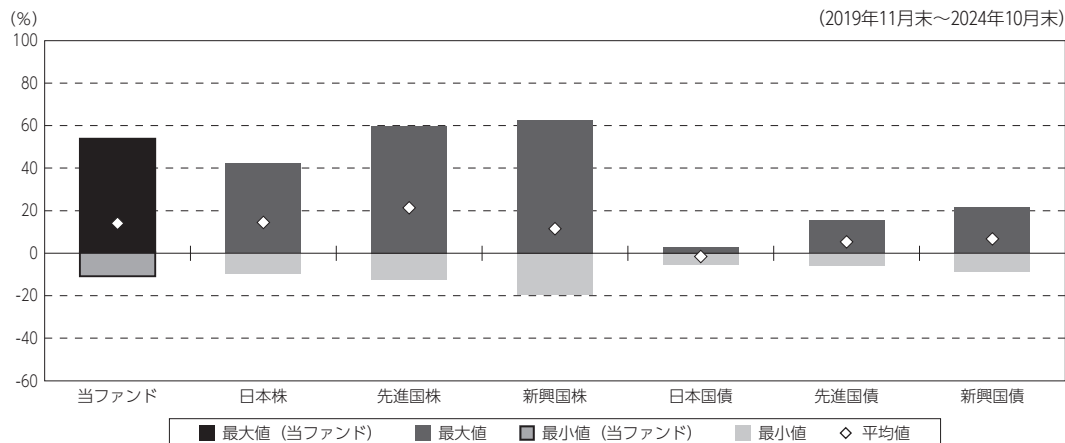
- ①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
<変更適用日：2024年7月4日>
- ②一般口での販売に関する条件を明確化する所要の約款変更を行ないました。
<変更適用日：2024年7月26日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	1987年11月27日から無期限です。	
運用方針	「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行ないます。 ミリオン・インデックスマザーファンドは、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用を行ないます。	
主要投資対象	ミリオン (インデックスポートフォリオ)	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ミリオン・インデックス マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指す「ミリオン・インデックスマザーファンド」への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当収入等を中心として分配を行ないます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	53.9	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
最小値	△ 10.8	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	14.0	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年11月から2024年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

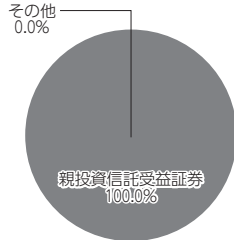
組入資産の内容

（2024年11月7日現在）

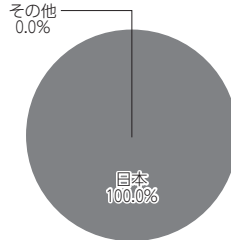
○組入上位ファンド

銘柄名	第37期末
ミリオン・インデックスマザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

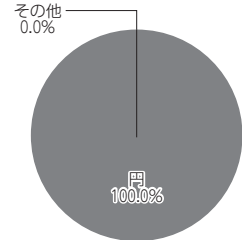
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第37期末
	2024年11月7日
純資産総額	24,733,281,298円
受益権総口数	17,242,549,687口
1万口当たり基準価額	14,344円

（注）期中における追加設定元本額は181,960,295円、同解約元本額は1,368,068,195円です。

組入上位ファンドの概要

ミリオン・インデックスマザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

【1万口当たりの費用明細】



(2023年11月8日～2024年11月7日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	1 (0)	0.002 (0.000)
(先物・オプション)	(1)	(0.002)
合 計	1	0.002

期中の平均基準価額は、25,497円です。

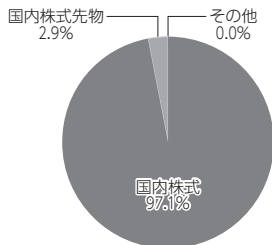
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

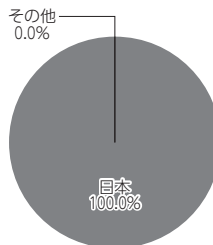
(2024年11月7日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 ファーストリテイリング	小売業	円	日本	10.7%
2 アドバンテクト	電気機器	円	日本	6.3
3 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	5.6
4 ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	4.5
5 日経平均225 2412	株式先物(買建)	円	日本	2.9
6 TDK	電気機器	円	日本	2.5
7 信越化学工業	化学	円	日本	2.4
8 KDDI	情報・通信業	円	日本	2.4
9 リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	2.3
10 テルモ	精密機器	円	日本	1.9
組入銘柄数		226銘柄		

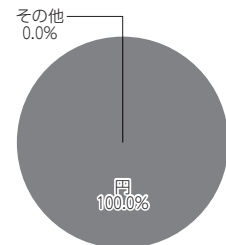
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



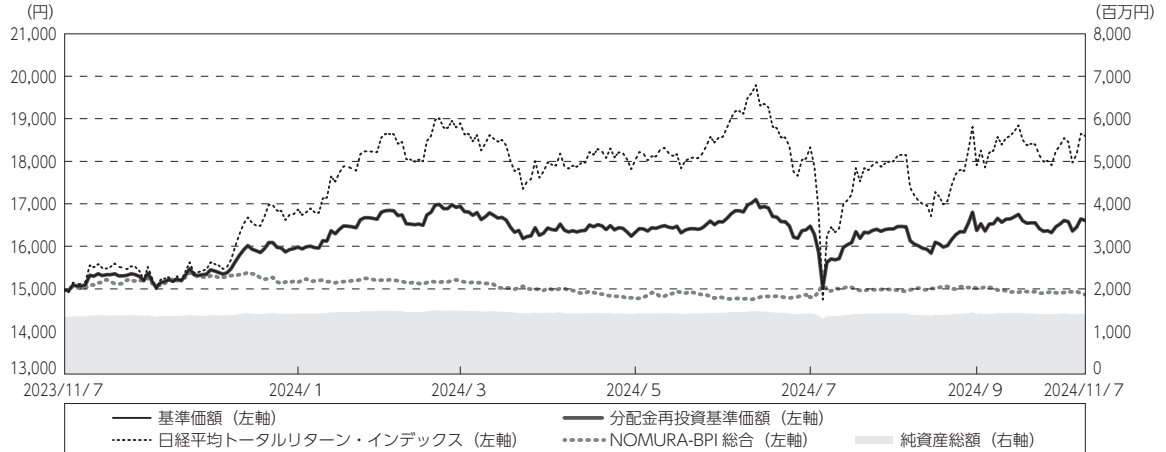
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とまらない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<ミリオン (バランスポートフォリオ)>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年11月8日～2024年11月7日)



期首：14,970円

期末：16,601円 (既払分配金 (税込み)：5円)

騰落率：10.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首 (2023年11月7日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、日経平均トータルリターン・インデックス[※]、NOMURA-BPI総合です。詳細は14ページをご参照ください。各参考指数は、作成年首 (2023年11月7日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- ※2024年11月7日基準の運用報告書より、日経平均株価は「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。なお、その他の指数は変更ありません。

○基準価額の変動要因

投資対象とする2資産の当期間の値動きは、国内株式が上昇し、国内債券は下落しました。国内株式の上昇が主な値上がり要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2023年11月8日～2024年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 72	% 0.440	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(33)	(0.204)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(33)	(0.203)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(5)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	73	0.444	
期中の平均基準価額は、16,293円です。			

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

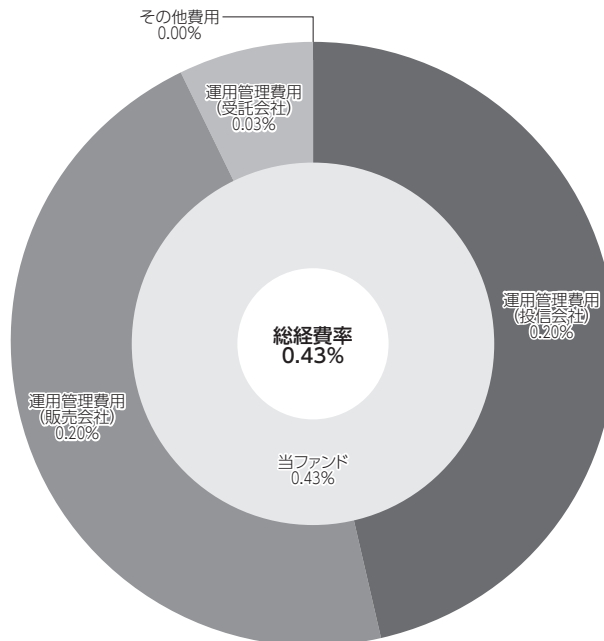
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.43%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年11月7日～2024年11月7日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年11月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年11月7日 決算日	2020年11月9日 決算日	2021年11月8日 決算日	2022年11月7日 決算日	2023年11月7日 決算日	2024年11月7日 決算日
基準価額 (円)	13,051	13,456	14,560	13,860	14,970	16,601
期間分配金合計(税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	3.1	8.2	△ 4.8	8.0	10.9
日経平均トータルリターン・インデックス騰落率(%)	—	8.6	20.8	△ 4.7	19.7	24.2
NOMURA-BPI総合騰落率(%)	—	△ 0.9	0.1	△ 4.3	△ 2.6	△ 0.7
純資産総額 (百万円)	1,462	1,467	1,417	1,296	1,353	1,428

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は日経平均トータルリターン・インデックス、NOMURA-BPI総合です。

- ①「日経平均」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」(以下、「日経平均」という)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に所属している。
- ③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に所属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

投資環境

(2023年11月8日～2024年11月7日)

資産	変動要因等
国内株式	期首より日銀政策決定会合を受けて日銀が現状の金融緩和姿勢を当面続けるとの見方が強まり上昇しましたが、その後は米金融引き締めの方針などを巡り一進一退の展開となりました。2024年1月以降は為替の円安米ドル高傾向から企業業績への期待が高まったこと、日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったことや米国株の上昇などを受けて上昇しました。7月中旬以降は、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落に転じましたが、その後は日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言などを受けて反発しました。
国内債券	2024年3月に日銀がマイナス金利やイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の終了を発表したこと、その後2024年5月に国債買い入れオペの金額を減額したこと、および早期の利上げが警戒されたことなどから国内債券利回りは上昇(価格は下落)しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年11月8日～2024年11月7日)

[ミリオン (バランスポートフォリオ)]

「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を純資産の50%程度、公社債などを50%程度組み入れて運用を行ないました。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

・株式組入比率

実質の株式組入比率(先物を含む)は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動した投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均トータルリターン・インデックスで同水準になるように投資を行ないました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行ないました。

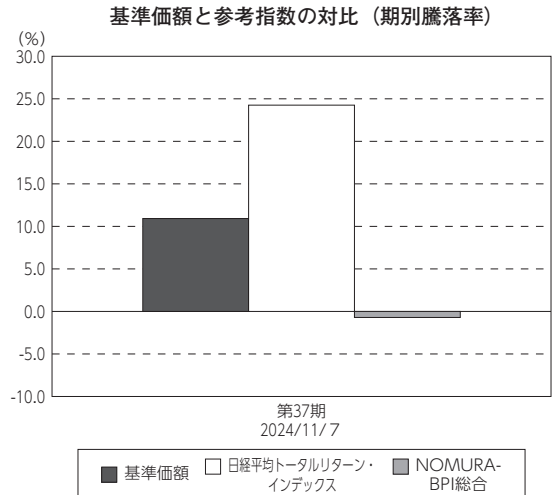
当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年11月8日～2024年11月7日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている日経平均トータルリターン・インデックスが24.2%の上昇、NOMURA-BPI総合が0.7%の下落、基準価額は10.9%の上昇となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、日経平均トータルリターン・インデックス、NOMURA-BPI総合です。

分配金

(2023年11月8日～2024年11月7日)

- (1) 収益分配金は、利子・配当収入等を中心として決定させていただきました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいてお手取り分配金は再投資いたしました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第37期	
	2023年11月8日～2024年11月7日	
当期分配金	5	
(対基準価額比率)	0.030%	
当期の収益	5	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	9,408	

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【ミリオン (バランスポートフォリオ)】

引き続き、「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を純資産の50%程度、公社債などを50%程度組み入れて、信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的とした運用を行ないます。

【ミリオン・インデックスマザーファンド】

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

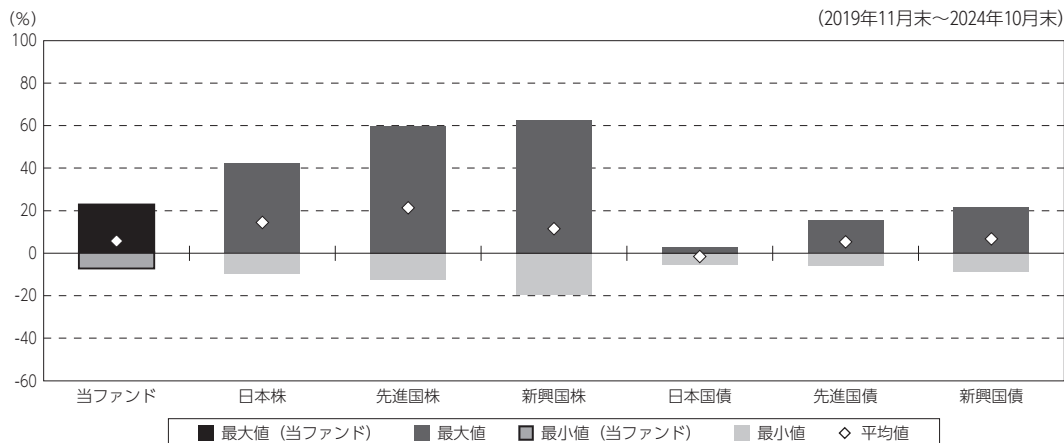
- ①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
<変更適用日：2024年7月4日>
- ②一般口での販売に関する条件を明確化する所要の約款変更を行ないました。
<変更適用日：2024年7月26日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	1987年11月27日から無期限です。	
運用方針	「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券への投資により、売買益の獲得をねらい、公社債への投資により利息収入の確保をはかります。 ミリオン・インデックスマザーファンドは、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用を行ないます。	
主要投資対象	ミリオンの(バランスポートフォリオ)	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券および内外の公社債を主要投資対象とします。
	ミリオン・インデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指す「ミリオン・インデックスマザーファンド」への投資により、売買益の獲得をねらい、公社債への投資により利息収入の確保をはかります。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当収入等を中心として分配を行ないます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	23.0	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
最小値	△ 7.2	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	5.7	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年11月から2024年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年11月7日現在)

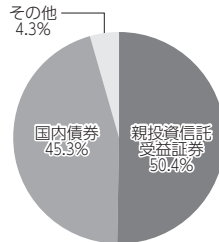
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	国庫債券 利付(10年)第345回	国債	円	日本	2.8
2	国庫債券 利付(10年)第358回	国債	円	日本	2.7
3	国庫債券 利付(30年)第13回	国債	円	日本	2.7
4	国庫債券 利付(20年)第156回	国債	円	日本	1.6
5	国庫債券 利付(20年)第130回	国債	円	日本	1.5
6	国庫債券 利付(20年)第169回	国債	円	日本	1.5
7	国庫債券 利付(5年)第146回	国債	円	日本	1.4
8	国庫債券 利付(10年)第342回	国債	円	日本	1.4
9	国庫債券 利付(10年)第349回	国債	円	日本	1.4
10	国庫債券 利付(10年)第351回	国債	円	日本	1.4
組入銘柄数			48銘柄		

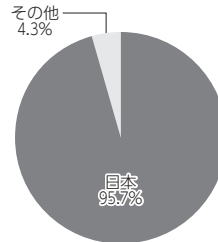
○組入上位ファンド

銘柄名	第37期末 %
ミリオン・インデックスマザーファンド	50.4
組入銘柄数	1銘柄

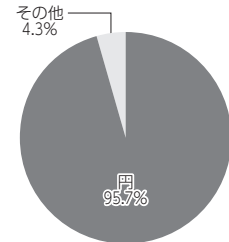
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第37期末
	2024年11月7日
純資産総額	1,428,922,884円
受益権総口数	860,720,589口
1万円当たり基準価額	16,601円

(注) 期中における追加設定元本額は7,811,095円、同解約元本額は51,055,017円です。

組入上位ファンドの概要

ミリオン・インデックスマザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

【基準価額の推移】

【1万口当たりの費用明細】



(2023年11月8日～2024年11月7日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (0) (1)	0.002 (0.000) (0.002)
合 計	1	0.002

期中の平均基準価額は、25,497円です。

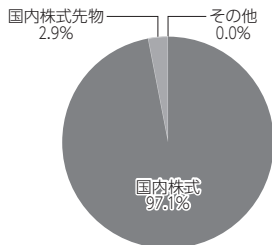
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

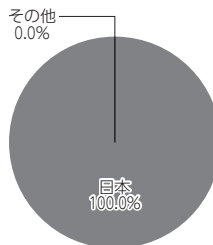
(2024年11月7日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 ファーストリテイリング	小売業	円	日本	10.7%
2 アドバンテス	電気機器	円	日本	6.3
3 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	5.6
4 ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	4.5
5 日経平均225 2412	株式先物 (買建)	円	日本	2.9
6 TDK	電気機器	円	日本	2.5
7 信越化学工業	化学	円	日本	2.4
8 KDDI	情報・通信業	円	日本	2.4
9 リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	2.3
10 テルモ	精密機器	円	日本	1.9
組入銘柄数		226銘柄		

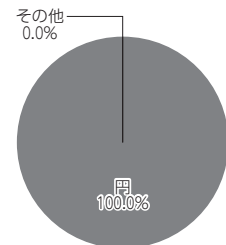
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



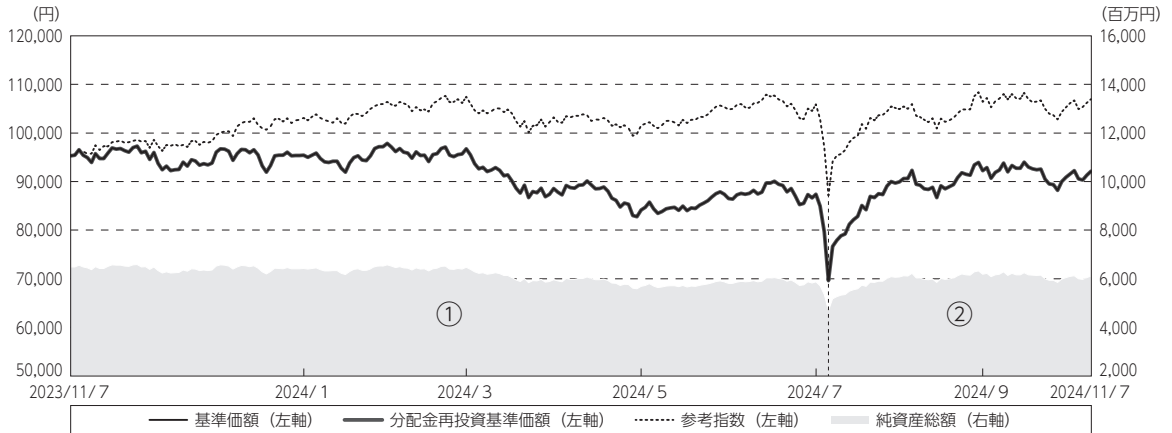
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<ミリオン (ジャパン ドリーム ポートフォリオ)>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年11月8日～2024年11月7日)



期 首：95,322円

期 末：92,085円 (既払分配金 (税込み)：5円)

騰落率： △3.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2023年11月7日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスです。詳細は25ページをご参照ください。参考指数は、作成期首 (2023年11月7日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は3.4%の下落

基準価額は、期首95,322円から期末92,090円 (分配金込み) に3,232円の値下がりとなりました。

①局面 (期首～'24年8月上旬)

- (上昇) 2023年7－9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったことや、10月の米雇用統計が事前予想を下回り米利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと。
- (下落) 内閣の一部閣僚交代などにより国内政治の先行き不透明感が強まったこと。
- (下落) 金融政策決定会合後の日銀総裁の会見などから金融政策正常化への警戒が強まったこと。
- (上昇) 国内外の半導体関連企業の好決算を受けたハイテク関連株の上昇が追い風となったこと。
- (下落) 機関投資家のリバランス (資産の再配分) による株式売却などの需給悪化が懸念されたこと。
- (下落) 中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したこと。
- (下落) 日銀が金融政策の正常化に動くとの見方が強まり国内長期金利が約12年ぶりに1%を超えたこと。
- (上昇) 円安・米ドル高が進行し、1米ドル160円台となったことで輸出関連株などを中心に反発したこと。
- (下落) 日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道がされたこと。

②局面 ('24年8月上旬～期末)

- (上昇) 米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まったこと。
- (上昇) FOMC (米連邦公開市場委員会) による0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したこと。
- (下落) 金利上昇懸念から相対的に大型割安株が選好され、小型成長株が調整したこと。
- (上昇) 衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったこと。

1 万口当たりの費用明細

(2023年11月8日～2024年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 781	% 0.847	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(375)	(0.407)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(375)	(0.407)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(30)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	82	0.089	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(82)	(0.089)	
(c) その他費用	3	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(3)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	866	0.939	
期中の平均基準価額は、92,159円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

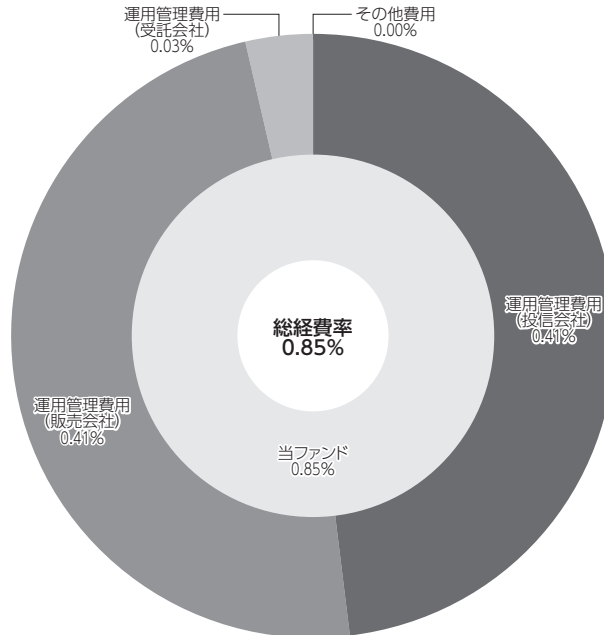
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.85%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年11月7日～2024年11月7日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年11月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年11月7日 決算日	2020年11月9日 決算日	2021年11月8日 決算日	2022年11月7日 決算日	2023年11月7日 決算日	2024年11月7日 決算日
基準価額 (円)	92,811	130,400	125,531	96,188	95,322	92,085
期間分配金合計(税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	40.5	△ 3.7	△ 23.4	△ 0.9	△ 3.4
参考指数騰落率 (%)	—	2.8	10.0	△ 12.6	4.4	12.2
純資産総額 (百万円)	7,195	9,333	8,547	6,599	6,479	6,105

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、2021年11月8日まで日経ジャスダック平均株価を使用しておりましたが、2022年4月1日の算出終了に伴い、2021年11月9日よりRussell/Nomura Small Cap Growthインデックスに変更しております。このため、2022年11月7日決算より、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスの騰落率を記載しております。

※Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

投資環境

(2023年11月8日～2024年11月7日)

期首は2023年7-9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったことや、10月の米雇用統計が事前予想を下回り米利上げ局面が終了するとの見方が広がったことなどから株式市場は上昇しました。

2024年に入り、金融政策決定会合後の日銀総裁の会見などから金融政策正常化への警戒が強まったことや、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことなどから、株式市場は軟調な動きとなりました。

その後は日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道によって株式市場は下落しましたが、期末にかけては、衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことなどから、株式市場は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年11月8日～2024年11月7日)

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は96.6%としました。

・期中の主な動き

当期は、付加価値の高いサービスを提供することで顧客基盤を拡大し、中期的に安定した利益成長が期待できる企業、強固な財務体質と業績の拡大により株主還元強化が見込まれる企業に注目しました。

半導体市場の成長を背景に半導体搬送機器の売上増が見込まれることに加え、防衛関連の収益性改善が期待できる電気機器株、電気自動車の普及などによる車載向けの売上増に加え、新製品の拡販により収益性の改善が期待できる機械株を買い付けました。

一方、事業領域の拡大や競合他社の機能強化などにより競争激化が懸念される情報・通信業株、主力の求人メディア事業において転職者の獲得競争激化により業績が伸び悩む可能性があるサービス業株などを売却しました。

<比率を引き上げた主な銘柄>

①シンフォニアテクノロジー (期首0.0%→期末3.3%、純資産比、以下同じ)

半導体市場の成長を背景に半導体搬送機器の売上増が見込まれることに加え、防衛関連の収益性改善が期待できるため。

②FUJI (0.0%→2.5%)

電気自動車の普及などによる車載向けの売上増に加え、新製品の拡販により収益性の改善が期待できるため。

<比率を引き下げた主な銘柄>

- ① プラスアルファ・コンサルティング (4.0%→1.4%)
事業領域の拡大や競合他社の機能強化などにより競争激化が懸念されるため。
- ② アトラエ (2.0%→0.3%)
主力の求人メディア事業において転職者の獲得競争激化により業績が伸び悩む可能性があるため。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年11月8日～2024年11月7日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数との対比では15.6%のマイナス

今期の基準価額の騰落率は3.4%の下落となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap Growthインデックスの12.2%の上昇を15.6%下回りました。

【主な差異要因】

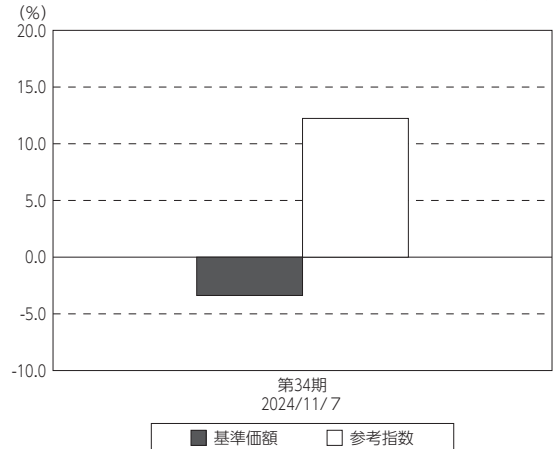
プラス寄与した主な投資銘柄

半導体関連の収益回復に加え、防衛関連の受注増により中期的に高い成長が見込まれるシンフォニアテクノロジー、不正検知ロジックの改善による原価低減効果などにより、中期の利益成長期待が高まったネットプロテクションズホールディングス、Eコマースの売上増に加え、雑貨事業の収益改善などを背景に中期的に高い成長が期待できるパルグループホールディングスなど。

マイナス寄与した主な投資銘柄

制度の枠組み変更などにより不眠症治療用アプリの保険適用に想定以上の時間を要することが明らかになったサスメド、人件費などのコスト増加により業績の回復が想定よりも遅れているティーケーピー、新車販売の低迷などの影響を受けて売上の伸び率が鈍化したKeePer技研など。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスです。

分配金

(2023年11月8日～2024年11月7日)

- 基準価額の水準等を勘案し、今期の収益分配は今期の配当等収益や分配準備積立金の一部から1万口当たり5円といたしました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいて、お手持り分配金は再投資しました。
- 留保益については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第34期	
	2023年11月8日～2024年11月7日	
当期分配金	5	
(対基準価額比率)	0.005%	
当期の収益	5	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	128,493	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

今後の運用方針

当ファンドは第35期を迎えます。

- 複数の収益基盤を有しており、中期的に安定した利益成長が期待できる企業に注目しています。
- 業績の拡大を背景に継続的な株主還元の見込める企業にも投資をしていく考えです。

お知らせ

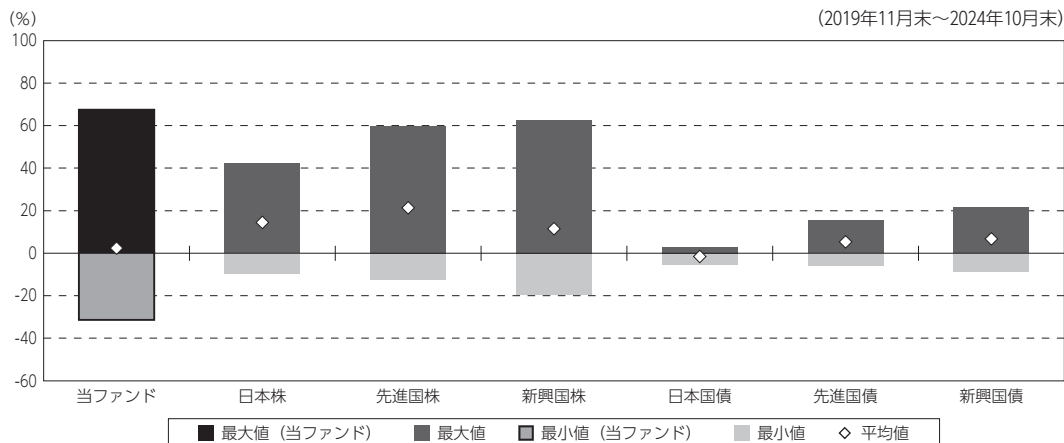
- ①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
<変更適用日：2024年7月4日>
- ②一般口での販売に関する条件を明確化する所要の約款変更を行ないました。
<変更適用日：2024年7月26日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1991年8月20日から無期限です。	
運用方針	わが国の小型株の中から企業の収益力、成長力等からみて今後とも高い成長が期待できる銘柄を中心に投資します。	
主要投資対象	ミリオンの(ジャパン ドリーム ポートフォリオ)	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当収入等を中心として分配を行ないます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	67.6	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
最小値	△ 31.4	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	2.4	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年11月から2024年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

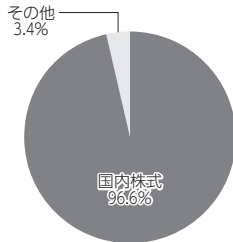
組入資産の内容

(2024年11月7日現在)

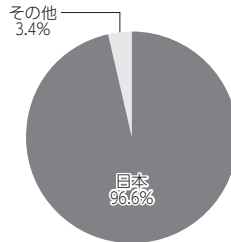
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	パルグループホールディングス	小売業	円	日本	3.9
2	カバー	情報・通信業	円	日本	3.9
3	ネットプロテクションズホールディングス	その他金融業	円	日本	3.5
4	シンフォニアテクノロジー	電気機器	円	日本	3.3
5	イー・ギャランティ	その他金融業	円	日本	3.2
6	インターネットイニシアティブ	情報・通信業	円	日本	3.1
7	FOOD & LIFE COMPANIE	小売業	円	日本	2.9
8	ジャパンマテリアル	サービス業	円	日本	2.8
9	芝浦電子	電気機器	円	日本	2.7
10	シンプレクス・ホールディングス	情報・通信業	円	日本	2.7
組入銘柄数			59銘柄		

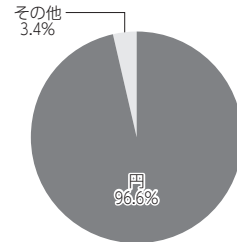
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第34期末
	2024年11月7日
純資産総額	6,105,249,702円
受益権総口数	663,001,737口
1万円当たり基準価額	92,085円

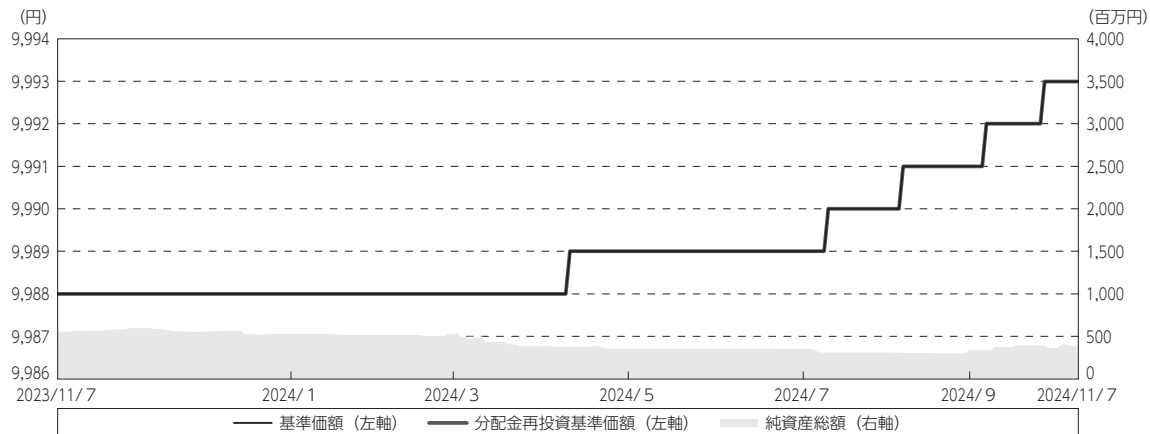
(注) 期中における追加設定元本額は38,694,604円、同解約元本額は55,393,876円です。

<ミリオン (リザーブ ポートフォリオ)>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年11月8日～2024年11月7日)



期 首：9,988円

期 末：9,993円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率： 0.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2023年11月7日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローン等からのインカムゲイン (利子収入) 等。

1 万口当たりの費用明細

(2023年11月8日～2024年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 2	% 0.022	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(1)	(0.008)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(1)	(0.012)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(0)	(0.002)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	2	0.022	
期中の平均基準価額は、9,989円です。			

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

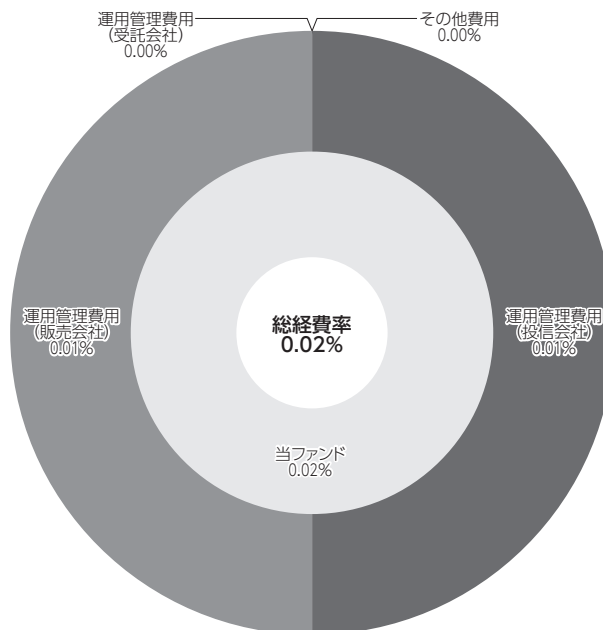
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.02%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

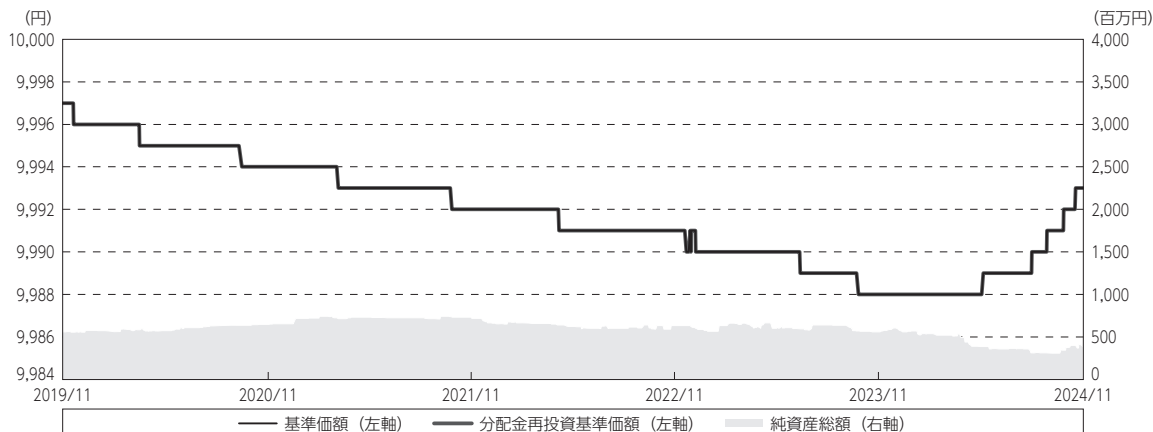
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年11月7日～2024年11月7日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年11月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年11月7日 決算日	2020年11月9日 決算日	2021年11月8日 決算日	2022年11月7日 決算日	2023年11月7日 決算日	2024年11月7日 決算日
基準価額 (円)	9,997	9,994	9,992	9,991	9,988	9,993
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	0.1
純資産総額 (百万円)	559	645	731	633	560	389

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2023年11月8日～2024年11月7日)

国内経済は、緩やかな回復が続きました。このような中、日銀は2024年3月にマイナス金利政策を解除するとともに、無担保コール翌日物レートの誘導目標を0%～0.1%程度とし、7月には0%～0.1%程度から0.25%程度への引き上げを決定しました。

TDB（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りおよび無担保コール翌日物レートは、期首よりそれぞれ-0.3%～-0.1%程度、0%程度で推移しましたが、上記のような環境のもとで、期末にかけてはそれぞれ0%～0.2%程度、0.23%程度で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年11月8日～2024年11月7日)

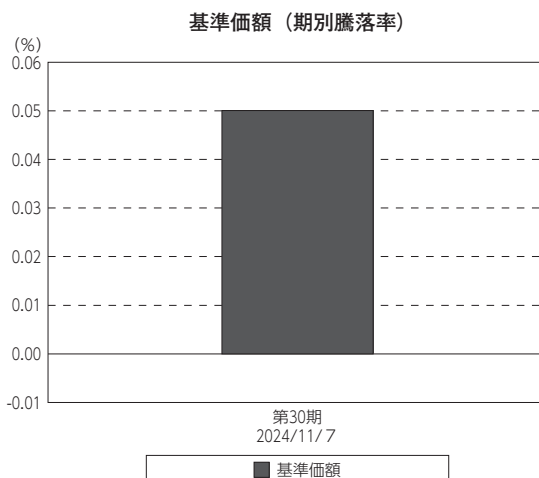
残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年11月8日～2024年11月7日)

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2023年11月8日～2024年11月7日)

経費控除後の利子・配当収入等の水準を勘案して決定するという分配方針のもと、今期の分配は見送らせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第30期	
	2023年11月8日～2024年11月7日	
当期分配金	-	
(対基準価額比率)	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	794	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図ります。引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

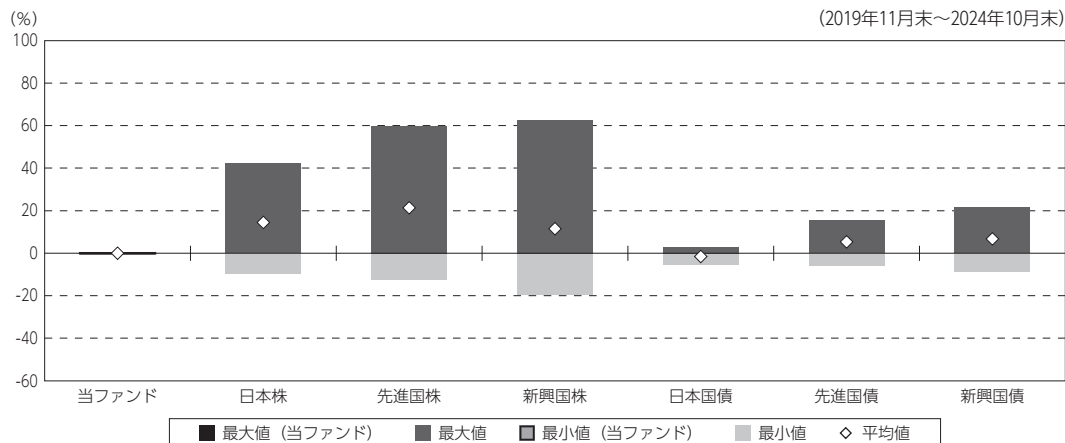
- ①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
<変更適用日：2024年7月4日>
- ②一般口での販売に関する条件を明確化する所要の約款変更を行ないました。
<変更適用日：2024年7月26日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	1995年1月18日から無期限です。	
運用方針	信託財産の着実な成長をはかることを目的として安定的な運用を行なうことを基本とします。	
主要投資対象	ミリオンの(リザーブポートフォリオ)	内外の公社債等を主要投資対象とします。
運用方法	内外の公社債等を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長をはかることを目的として、安定的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当収入等を中心として分配を行ないます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	0.1	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
最小値	△ 0.0	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 0.0	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年11月から2024年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

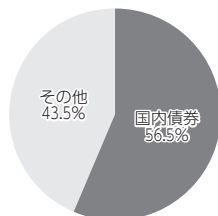
組入資産の内容

(2024年11月7日現在)

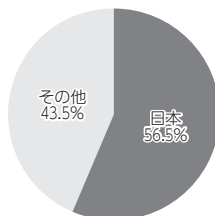
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	国庫短期証券 第1252回	国債(現先)	円	日本	41.1
2	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第234回	特殊債	円	日本	10.3
3	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第231回	特殊債	円	日本	5.1
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			3銘柄		

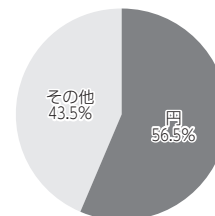
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第30期末
	2024年11月7日
純資産総額	389,370,446円
受益権総口数	389,640,611口
1万円当たり基準価額	9,993円

(注) 期中における追加設定元本額は271,013,466円、同解約元本額は442,232,502円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」) といいます。) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) について提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)